

議員提出議案

坪井川水系坪井川他洪水浸水想定（想定最大規模）における治水対策に対する意見書

近年、全国各地で記録的大雨が頻発し、深刻な被害が発生しております。

令和元年に発生しました台風第15号や第19号では、関東・甲信越地方、東北地方などで記録的な大雨等を観測し、激甚災害や台風としては初となる特定非常災害特別措置法の適用を受ける甚大な被害をもたらしました。

被災された地域の早期の復興を祈念するとともに、改めて自然災害の猛威に対して日頃からの備えが必要であると痛切に感じたところです。

合志市内を流れる坪井川水系の堀川沿いには住宅等が密集しておりますが、上流部に建設された沖野台遊水地のおかげもありこれまでは洪水浸水想定区域はありませんでした。しかし、令和元年5月に発表された「坪井川水系坪井川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」では一変しており、多くの住宅等が洪水により

浸水する想定となっております。

浸水想定区域には災害弱者が利用する保育施設や介護施設等も含まれます。また、下流域には災害時の初動、救助の要となる熊本北合志警察署も含まれております。

つきましては、想定される災害の未然防止または軽減対策として堀川上流部への新たな遊水地の確保などさらなる治水対策をしていただきたく要望いたします。

熊本県知事あて

提出者…来海恵子ほか6人



一般質問

一般質問の様子は、インターネットで録画をご覧ください。



辻 大二郎議員

市総合防災訓練・熊本地震以降の市の取り組みについて

問 各地区でも防災訓練が行なわれたと聞く。市全体としては、昨年との取り組み方の違いについて。

答 西合志東小学校の協力を得て、初めて指定避難所開設運営訓練と同時進行で、児童の保護者への引き渡し訓練を行なった。

問 防災時の本部開設、避難所開設など、職員間の連携について。

答 有事の際は速やかな指定避難所の開設。職員間の連携、連絡に

ついては、毎年、新体制での安否訓練や抜き打ち訓練を行なう。

問 防災無線の利用に当たって注意していることは。

答 はっきりゆっくりと話すことに気を付けている。特に防災無線上、音の共鳴を考え話すときの区切りの間をおいている。

その他
質問事項 ・合志市の空き家問題について
・九州経済産業局との連携強化について



辻 藍議員

初等教育におけるICT推進について

問 初等教育におけるICT化についてどのように考えているか。

答 来年度以降実施される学習指導要領や「学校教育の情報化推進に関する法律」の基本理念等から、必要不可欠と考えている。

問 合志市における教育現場でのICT化の現状について伺う。

答 昨年12月に合志市内の全小中学校の全教室に電子黒板を整備し、3月から稼働している。

問 生徒児童へのタブレット端末配布の具体的な予定はあるか。

答 目標としては生徒児童1人に1台だが、財政の問題もあり、3クラスに1クラス分程度の導入を考えている。時期は、なるべく早めにと考えている。

その他
質問事項 ・公園整備について（洋式トイレの設置など）
・廃蛍光管などの拠点回収場の増設について



上田 欣也議員

先手を打つべき！知的財産戦略

問 市で作成、あるいは利用しているキャラクターなどのデザインにはどのようなものがあるか。

答 ヴィーブルくん、ひまわりどんちゃん等がある。

問 レターバスとヴィーブルくんの権利はどうなっているか。

答 レターバスについては崇城大学に権利があるが、市が利用申請を行ない無償で使用している。ヴィーブルくんは学校や地域等で自由

に使えるように、知的財産等の登録は行なっていない。

問 第三者が意匠登録したら、市民が勝手に使えなくなることも考えられる。知的財産について問題意識を持つべきではないか。

答 そういった事案が発生すれば担当職員が対応する。

その他
質問事項 ・コミュニティ交通と市民の負担について
・健康増進計画と食育推進計画の活性化



後藤 祐二議員

合志市重点区域土地利用計画の農業振興について

問 重点区域における野菜工場や農産物の加工・販売施設の進捗状況および今後の事業計画は。

答 当該地域では、商業施設や物産施設等が集積する「アンビー熊本」として整備が進んでおりこれまで進めてきた方向性を基本的に立地や整備可能となるよう公民連携を図り取り組んでいく。

問 農業体験施設の進捗状況および今後の事業計画は。

答 平成31年3月に地域未来投資促進法を活用した「アグラントクマモト」が完成し地域産業の創出・集積を図り農業・農産物の「知」および「技」の拠点化を目指すものであり、複合的な活動や交流を行ない研修、研究の実践する場となっている。

その他
質問事項 ・新規就農者支援について
・農業用廃プラ処理助成について 他



齋藤 正昭議員

道路の未登記案件について

問 未登記道路は、平成27年度事業で6路線166筆。3～4年で解消見込みとのことであったが現状と今後の見通しは。

答 平成30年度末における未登記は、6路線113筆である。これまでの処理状況からして概ね5年以上かかると見込んでいる。

問 今年度を含め約5千万円の費用がかかっている。完了までに1億円近くかかると思う。固定資産税等市民に多大な迷惑を掛け

ている。もっとスピード感をもって取り組むべきではないか。

答 道路を造って何十年も登記していないのは行政の責任であり、相当の費用がかかると思っている。出来る限り丁寧にスピード感を持って取り組んでいく。

その他
質問事項 ・空き家対策について
・一般質問検討結果の公表について